

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ〈愛称:グロウイング・スター〉

追加型投信／海外／債券

<円コース>/<米ドルコース>/<豪ドルコース>/<ブラジルリアルコース>/<メキシコペソコース>/ (毎月分配型)
<トルコリラコース>/<資源国バスケット通貨コース>/<アジアバスケット通貨コース>

追加型投信／国内／債券

<マネープールファンド>



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取り扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取引の場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

※三菱UFJダイレクトでお取り扱いしています。

(窓口では、ご購入いただけません。)

金融商品仲介口座を通じたお取引の場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信









三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ファンドの特色

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズは、以下の9本のファンドで構成される投資信託です。

(注) 販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

 円コース (毎月分配型)	 米ドルコース (毎月分配型)	 豪ドルコース (毎月分配型)
 ブラジルリアルコース (毎月分配型)	 メキシコペソコース (毎月分配型)	 トルコリラコース (毎月分配型)
 資源国バスケット通貨コース (毎月分配型) (オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国)	 アジアバスケット通貨コース (毎月分配型) (韓国・インド・インドネシア)	マネープールファンド

・資源国バスケット通貨コース (毎月分配型) においては、3通貨 (豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)、アジアバスケット通貨コース (毎月分配型) においては、3通貨 (韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア) への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

《マネープールファンド以外》

1 主として米ドル建ての新興国高利回り社債^{※1}を実質的な投資対象とします。

- ・投資する債券は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを有しているものに限り、主としてピムコが運用する円建外国投資信託への投資を通じて、実質的な投資を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ※1 高利回り社債とは、低格付け (BB格相当以下) の発行体が発行する社債です。一般的に投資適格債券 (BBB格相当以上) と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。

2 為替変動リスクの異なる8つの通貨コースを選択いただけます。

円コース、米ドルコース以外の各コースは、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うことにより、選択した通貨で実質的な運用を行います。

円コース (毎月分配型)	原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ⇒「 為替ヘッジによるプレミアム (金利差相当分の収益) またはコスト (金利差相当分の費用) 」が生じます。
米ドルコース (毎月分配型)	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「 為替差益または差損 」が生じます。
上記以外の各コース	対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) またはコスト (金利差相当分の費用) 」、「 為替差益または差損 」が生じます。

為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いをすることをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国の高利回り社債への投資効果を追求します。

円コース以外においては、各コース対象通貨 (米ドルコースにおいては、米ドル) の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

* 為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF (ノン・デリバラブル・フォワード) 取引」を利用する場合があります。

為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

3 原則として、毎月13日に分配を行います。

- ・原則として、毎月13日 (休業日の場合は翌営業日) に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4 運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

ピムコ (PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC) は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。

《マネープールファンド》

マネープールファンドは、主に日本の短期公社債等に投資します。

各通貨コースおよびマネープールファンド間でスイッチングが可能です。ただしマネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各通貨コースからのスイッチングの場合に限ります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

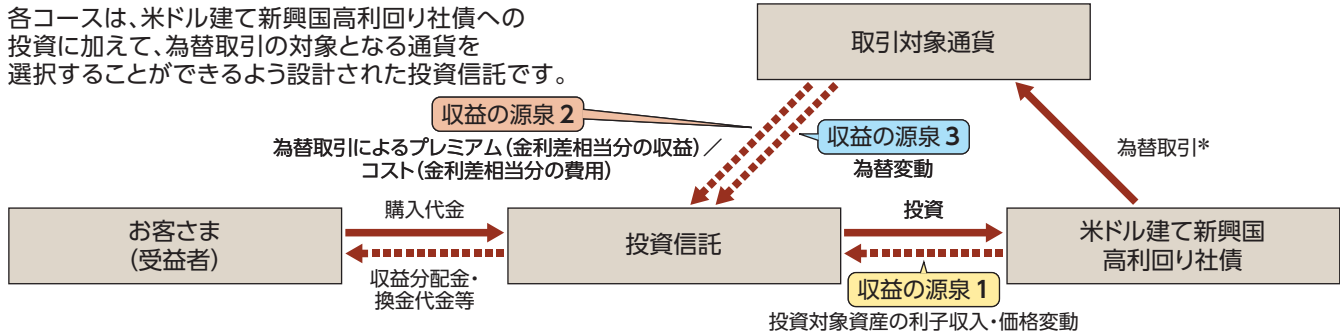


ファンドのポイント

- 1 新興国の高利回り社債に投資します。
- 2 さらに通貨コースを選択いただけます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図 (円コース、米ドルコースを除く)

各コースは、米ドル建て新興国高利回り社債への投資に加えて、為替取引の対象となる通貨を選択することができるよう設計された投資信託です。



*当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

●各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

収益の源泉 1 新興国社債の高利回り・ 価格変動	収益の源泉 2 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)	収益の源泉 3 為替変動
---------------------------------------	---	------------------------

●各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

●円コース

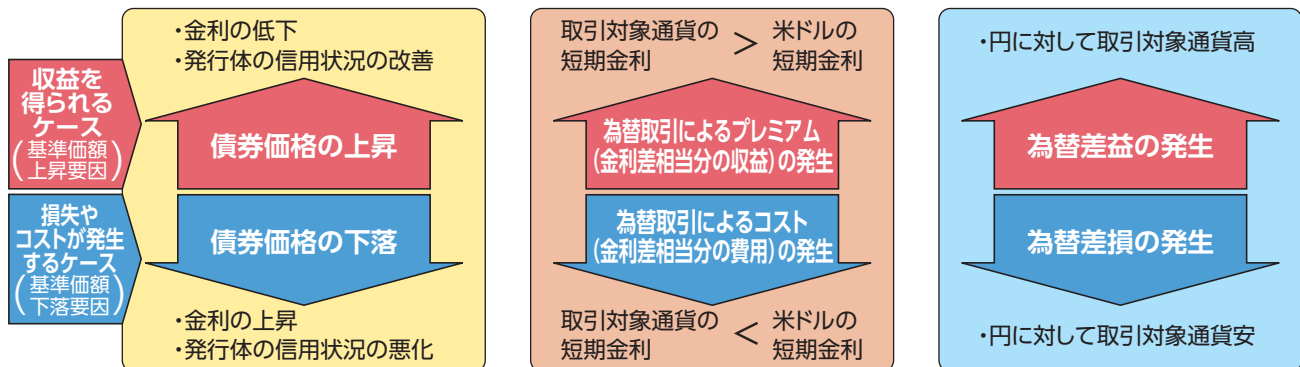
$$\text{収益の源泉 1} + \text{収益の源泉 2}^{*2} + \text{収益の源泉 3}^{*3} \text{ は発生しません。}$$

●米ドルコース

$$\text{収益の源泉 1} + \text{収益の源泉 2} \text{ は発生しません。} + \text{収益の源泉 3}^{*4}$$

●豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、資源国バスケット通貨コース、アジアバスケット通貨コース

$$\text{収益の源泉 1} + \text{収益の源泉 2} + \text{収益の源泉 3}$$



※2 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※3 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※4 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

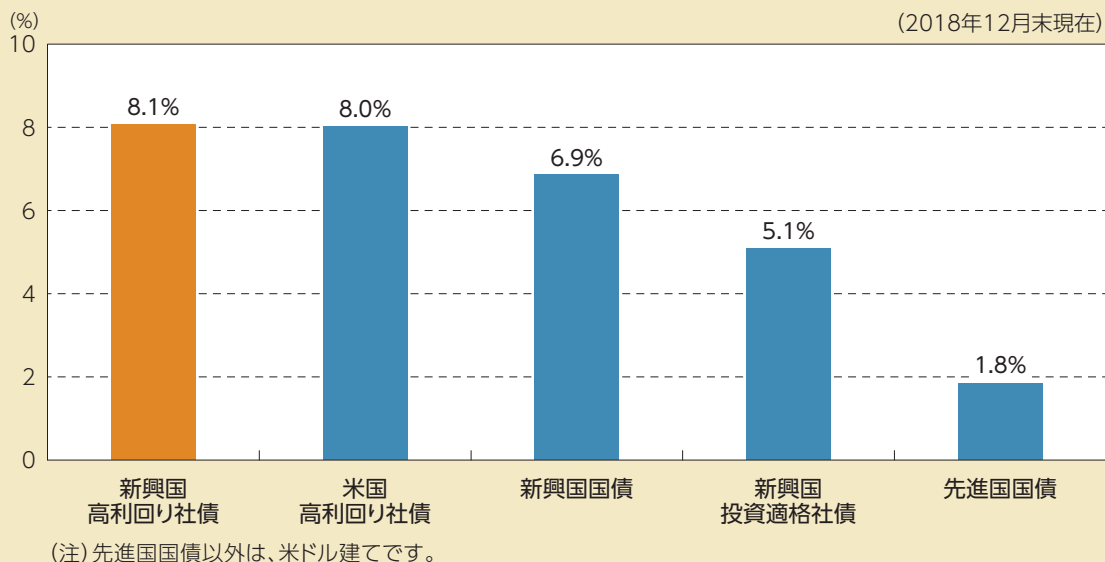
収益の源泉 1

新興国社債の高利回り・価格変動

- 相対的に利回りの高い新興国の高利回り社債への投資による高い利子収入の獲得をめざします。
- 新興国の高い経済成長を背景とした信用力改善に伴う債券価格上昇が期待できます。

各種債券の利回り比較

新興国高利回り社債は、相対的に高い利回りとなっています。一般的に新興国債券は先進国債券よりも信用リスクや流動性リスクが高いため、利回りも高くなっています。さらに新興国高利回り社債は、投資先企業の信用リスクの上乗せ金利があるため、新興国国債よりも利回りが高くなっています。



(出所) ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

新興国高利回り社債(円ベース)のパフォーマンス推移

新興国高利回り社債はリーマンショック以降、米国高利回り社債、新興国国債を概ね上回るパフォーマンスを示してきました。

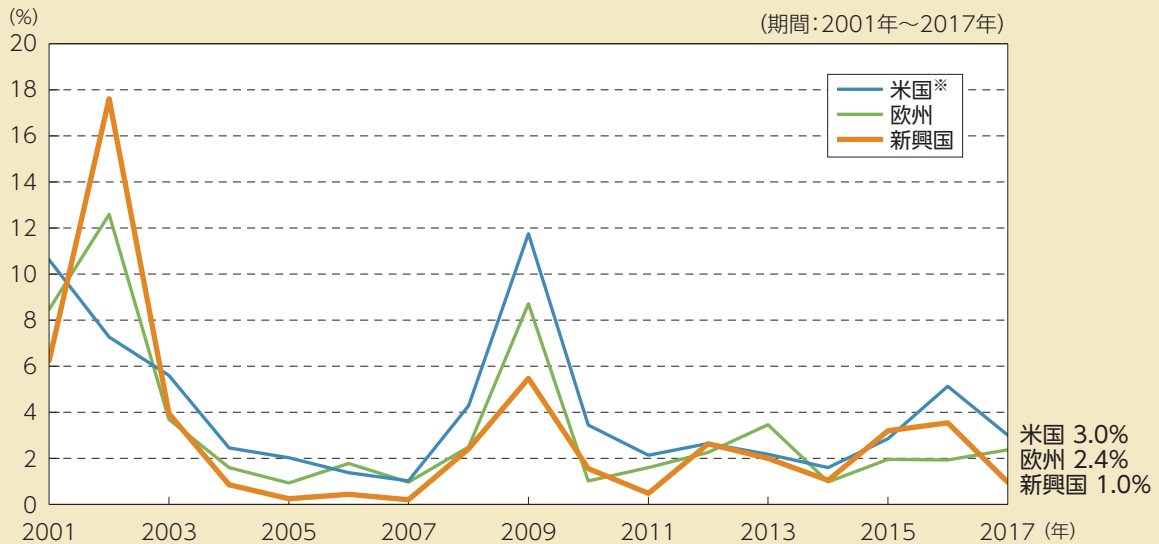


(出所) ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP14をご覧ください。
- ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

高利回り社債のデフォルト率(各国・地域別)

新興国企業は企業の財務内容だけでなく、その企業が属する国の信用力の影響を受け、国の格付けより低めの格付けが付与されている場合があります。新興国は国債の格付けが先進国に比べて低い国が多いので、新興国企業は先進国企業より低めの格付けが付与される傾向がありますが、新興国高利回り社債のデフォルト率はアルゼンチン危機の影響のあった2002年頃を除き米国・欧州の高利回り社債よりも概ね低水準で推移してきました。

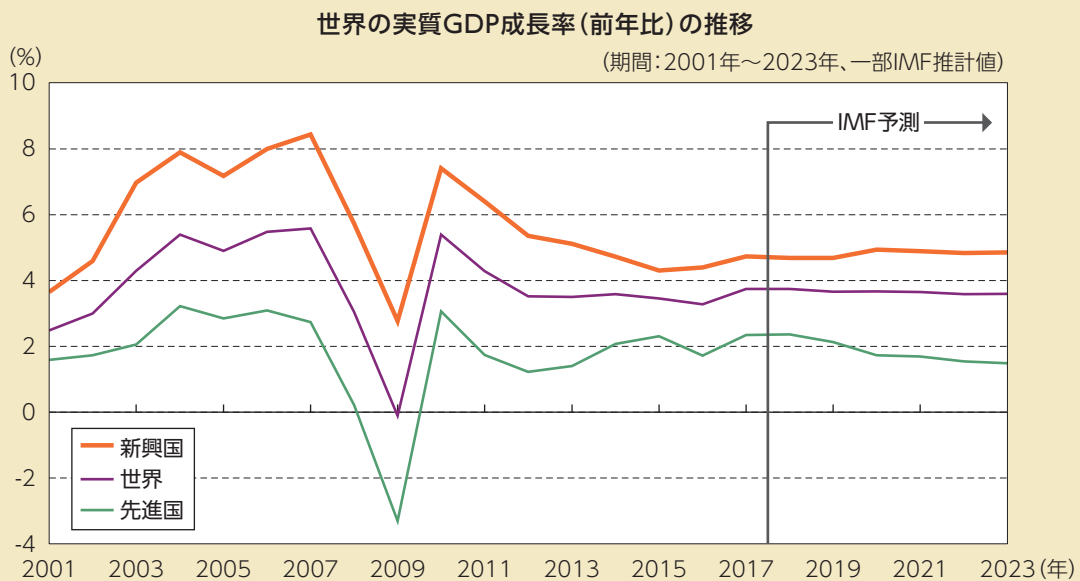


※バミューダ・ケイマン諸島を含む。

(出所) S&Pのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) 高成長を続ける新興国

新興国は豊富な天然資源や労働力を背景に、先進国を上回る高成長を続けています。



(出所) IMF World Economic Outlook Database October 2018のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

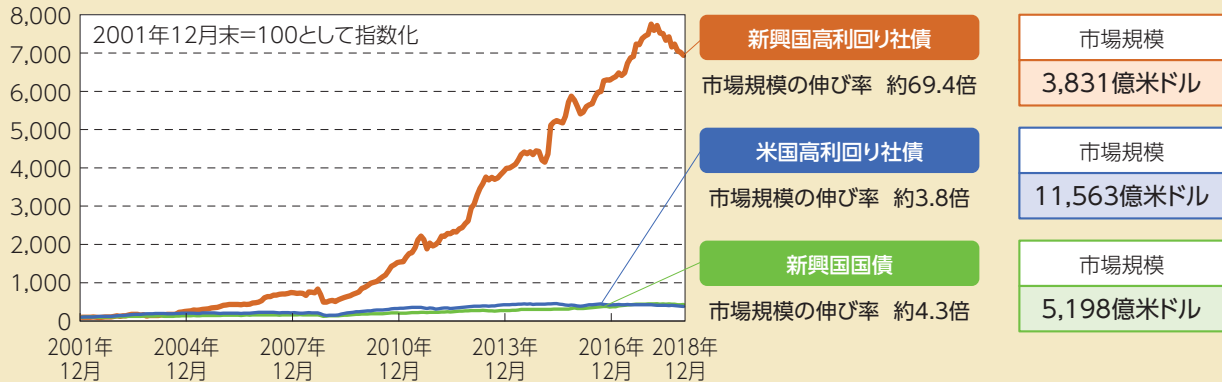
- ・上記における国・地域は各出所元の定義によります。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

市場規模の伸び率と直近の市場規模

近年、経済成長が期待される新興国では、債券の発行体の資金需要ならびに投資家の関心が高まって、社債へのニーズが高まっています。新興国高利回り社債の時価総額の伸び率は新興国国債の時価総額の伸び率を上回っています。

(グラフおよび伸び率の計算期間:2001年12月末~2018年12月末)

(2018年12月末現在)



(出所) J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

格付けと利回りについて

格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

S&Pの定義		ファンドの実質的な投資対象
	格付け記号	定義
適格格付け	AAA	当該金融債務を履行する債務者の能力は極めて高い。
	AA	当該金融債務を履行する債務者の能力は非常に高く、最上位の格付け(「AAA」)との差は小さい。
	A	当該金融債務を履行する債務者の能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境や経済状況の悪化の影響をやや受けやすい。
	BBB	当該金融債務履行のための財務内容は適切であるが、事業環境や経済状況の悪化によって当該債務を履行する能力が低下する可能性がより高い。
投機的格付け	BB	他の「投機的」格付けに比べて当該債務が不履行になる蓋然性は低い、債務者は高い不確実性や、事業環境、金融情勢、または経済状況の悪化に対する脆弱性を有しており、状況によっては当該金融債務を履行する能力が不十分となる可能性がある。
	B	債務者は現時点では当該金融債務を履行する能力を有しているが、当該債務が不履行になる蓋然性は「BB」に格付けされた債務よりも高い。事業環境、金融情勢、または経済状況が悪化した場合には、当該債務を履行する能力や意思が損なわれやすい。
	CCC	当該債務が不履行になる蓋然性は現時点で高く、債務の履行は、良好な事業環境、金融情勢、および経済状況に依存している。事業環境、金融情勢、または経済状況が悪化した場合に、債務者が当該債務を履行する能力を失う可能性が高い。
	CC	当該債務が不履行になる蓋然性は現時点で非常に高い。
	C	当該債務は、不履行になる蓋然性が現時点で非常に高いうえに、より高い格付けの債務に比べて優先順位が低い、または最終的な回収見通しが低いと予想される。

[AA]から[CCC]までの格付けには、プラス記号またはマイナス記号が付されることがあり、それぞれ、各カテゴリーの中での相対的な強さを表します。上記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

(出所) S&Pホームページを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP14をご覧ください。
- ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

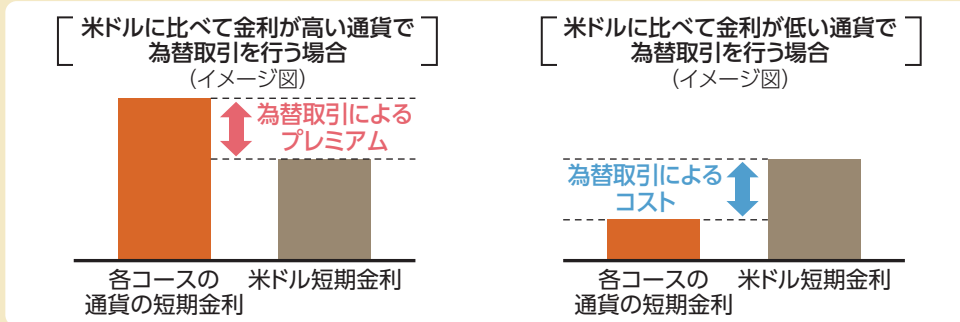
収益の源泉 2

為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)

- 選択したコースの通貨の金利が米ドルの金利よりも高い場合は、為替取引によるプレミアムの獲得が期待できます。(米ドルと対象通貨の金利環境が逆転した場合は、当該為替取引によるコストが発生する場合があります。)

為替取引によるプレミアム／コスト

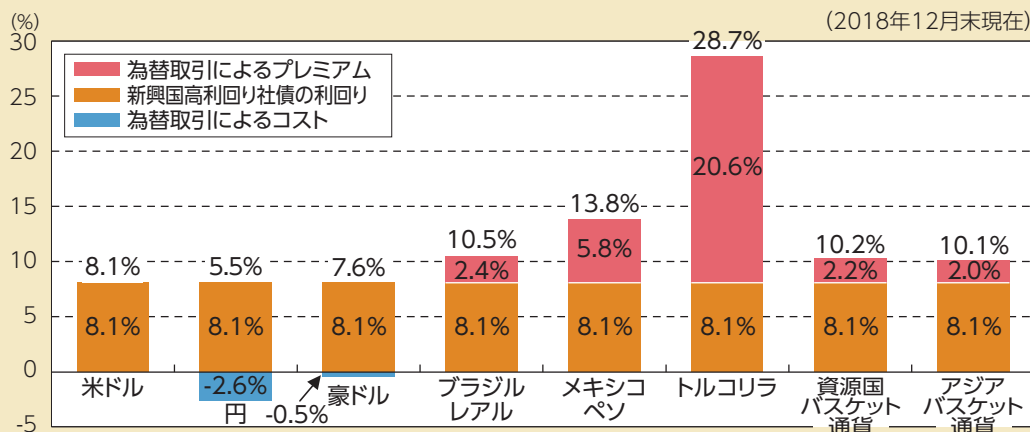
為替取引によるプレミアム=(各コースの通貨の短期金利-米ドルの短期金利)がプラスとなる場合
為替取引によるコスト=(各コースの通貨の短期金利-米ドルの短期金利)がマイナスとなる場合



- ・円コースにおいては対円での為替ヘッジによるプレミアム／コストが生じます。
- ・米国の金利が為替取引によるプレミアム／コストの基準になるのは、各ファンドが投資をするパミュダ籍・円建ての外国投資信託が、米ドル建て新興国高利回り社債に投資をする際に、その投資をした米ドルを他の通貨にする取引を行うためです。

新興国高利回り社債利回りと為替取引によるプレミアム／コスト(シミュレーション)

2018年12月末現在では、円コースおよび豪ドルコース以外のコースでは、米ドルより金利が高いため、新興国高利回り社債の利回りに為替取引によるプレミアムが上乗せされることにより、より高い収益の獲得が見込まれます。一方、円コースおよび豪ドルコースでは、米ドルより金利が低いため、ヘッジコストがかかることが見込まれます。なお、ヘッジコストや為替取引によるコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。また、これらのコストは、為替市場における状況によって金利差相当分以上となることがあります。



- ・円コースにおいては為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減が図れますが、完全には排除することができません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記グラフが示すプレミアム／コスト、利回りはあくまでも一時点の断面です。

- ・為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
- ・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。
- ・NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム／コストは、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

為替取引によるプレミアム／コスト:各通貨の短期金利(米ドル、円は1ヵ月LIBOR、豪ドルは銀行手形1ヵ月の利回り、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラ、南アフリカランド、韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアはJPモルガンELMI+の利回り、資源国バスケット通貨は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの短期金利、アジアバスケット通貨は韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアの短期金利)を使用して三菱UFJ国際投信にて算出。資源国バスケット通貨は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドに3分の1程度ずつ投資したと仮定、アジアバスケット通貨は韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアに3分の1程度ずつ投資したと仮定。

- ・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP14をご覧ください。
- ・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

収益の源泉 3

為替変動

- 選択したコースの通貨が対円で上昇(円安)した場合は、為替差益を獲得することができます。
(対円で下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。)

各通貨コースの基準価額への影響(対象通貨の対円での為替変動)

投資を行う外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国高利回り社債に投資を行いますが、円コース、米ドルコース以外の各コースは、米ドルに対し各コースの対象通貨で為替取引を行うため、基準価額は以下のような為替変動の影響を受けます。

コース名	下落 ← 基準価額 → 上昇			
 円コース(毎月分配型)	原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。			
 米ドルコース(毎月分配型)	米ドル安 ← 円に対して → 米ドル高			
 豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドル安 ← 円に対して → 豪ドル高			
 ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアル安 ← 円に対して → ブラジルリアル高			
 メキシコペソコース(毎月分配型)	メキシコペソ安 ← 円に対して → メキシコペソ高			
 トルコリラコース(毎月分配型)	トルコリラ安 ← 円に対して → トルコリラ高			
 資源国バスケット通貨コース (毎月分配型) ^{※5} (オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国)	<table border="1"> <tr> <td>資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルリアル安 南アフリカランド安</td> <td>← 円に対して →</td> <td>資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルリアル高 南アフリカランド高</td> </tr> </table>	資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルリアル安 南アフリカランド安	← 円に対して →	資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルリアル高 南アフリカランド高
資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルリアル安 南アフリカランド安	← 円に対して →	資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルリアル高 南アフリカランド高		
 アジアバスケット通貨コース (毎月分配型) ^{※6} (韓国・インド・インドネシア)	<table border="1"> <tr> <td>アジアバスケット通貨 韓国ウォン安 インドルピー安 インドネシアルピア安</td> <td>← 円に対して →</td> <td>アジアバスケット通貨 韓国ウォン高 インドルピー高 インドネシアルピア高</td> </tr> </table>	アジアバスケット通貨 韓国ウォン安 インドルピー安 インドネシアルピア安	← 円に対して →	アジアバスケット通貨 韓国ウォン高 インドルピー高 インドネシアルピア高
アジアバスケット通貨 韓国ウォン安 インドルピー安 インドネシアルピア安	← 円に対して →	アジアバスケット通貨 韓国ウォン高 インドルピー高 インドネシアルピア高		

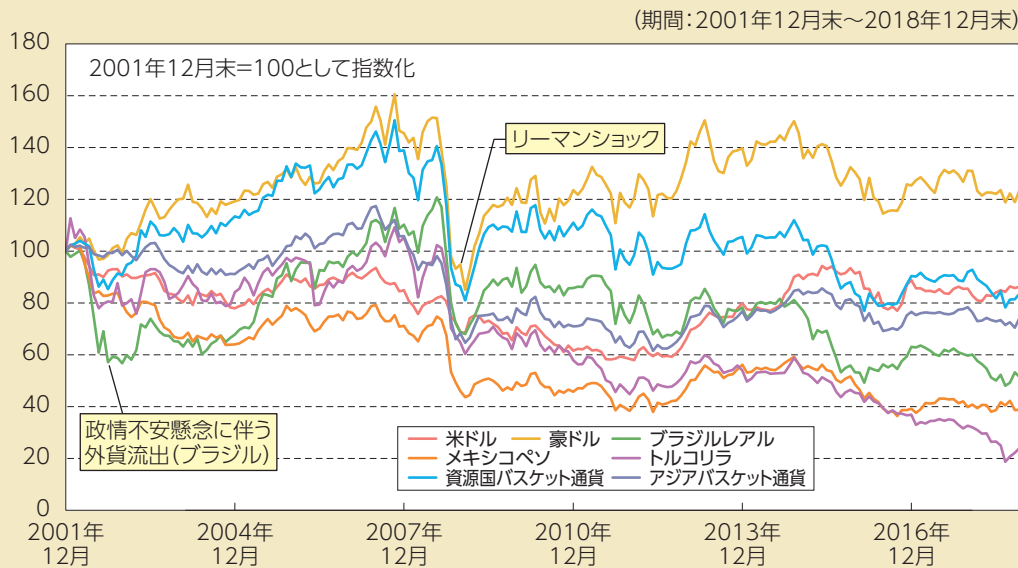
※5 資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

※6 アジアバスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

各コース(円コース(毎月分配型)を除く)の基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、円コース(毎月分配型)では、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

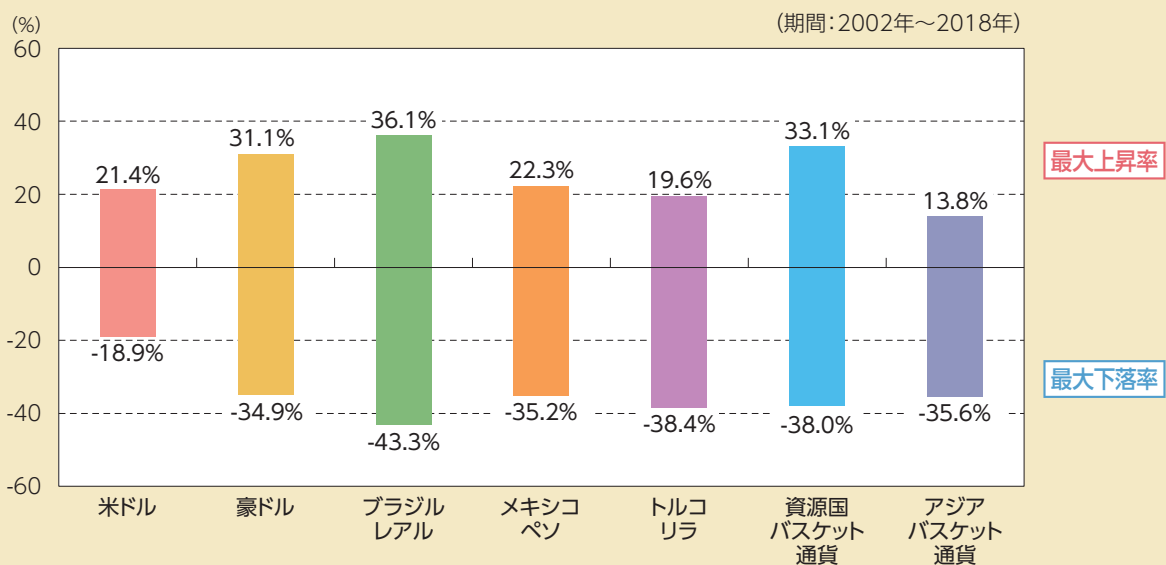
本資料において資源国バスケット通貨は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドに3分の1程度ずつ投資したと仮定、アジアバスケット通貨は韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアに3分の1程度ずつ投資したと仮定して計算しています。

各通貨(為替レート(対円))の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

為替の変化率

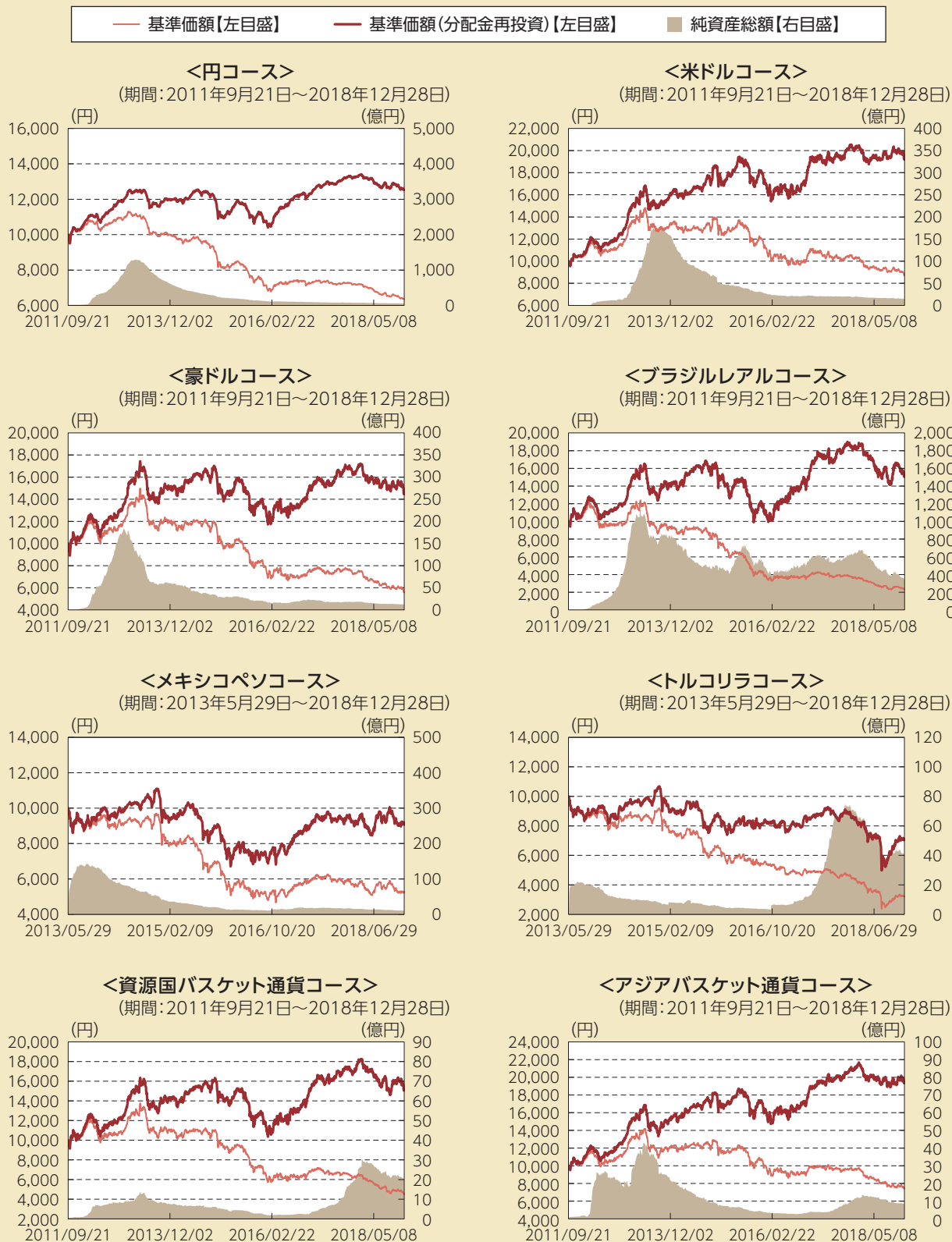


為替の変化率は、暦年ベース(前年12月末~当年12月末)で年次変化率を算出し、その最大上昇率、最大下落率を表示しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

各ファンドの基準価額および純資産総額の推移(マネーブルファンドを除く)



- ・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

分配金実績 (1万口当たり、税引前、マネープールファンドを除く)

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース	資源国バスケット通貨コース	アジアバスケット通貨コース
2018/12	25円	70円	50円	30円	40円	25円	60円	90円
2018/11	25円	70円	50円	30円	40円	25円	60円	90円
2018/10	25円	70円	50円	30円	40円	25円	60円	90円
2018/09	40円	90円	80円	60円	40円	50円	90円	120円
2018/08	40円	90円	80円	60円	40円	50円	90円	120円
2018/07	40円	90円	80円	60円	40円	50円	90円	120円
設定来累計	5,835円	8,990円	8,790円	11,550円	3,860円	4,615円	9,780円	9,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

投資する外国投資信託の運用実績

下記は、米ドル建ての新興国の高利回り社債への実際の投資を行っている「ピムコ バミュダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)」の運用実績(現地月末基準)です。

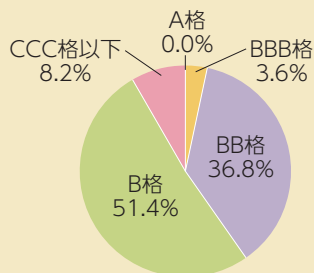
(2018年12月末現在)

■ポートフォリオ特性

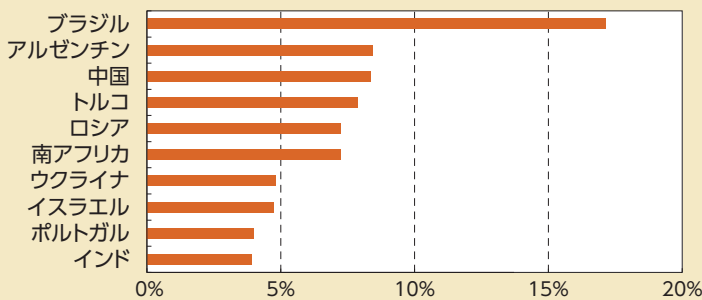
最終利回り	9.7%
デュレーション	3.4
平均格付け	B+

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。

■債券格付け分布



■組入上位10カ国・地域



■組入上位5銘柄

(組入銘柄数: 174銘柄)

	銘柄	日本語表記	格付け	組入比率	銘柄紹介
1	Sberbank	ズベルバンク	BB+	3.2%	ロシアの商業銀行
2	Altice	アルティス	B+	3.0%	欧州の通信事業会社
3	IHS Holding	アイエイチエス・ホールディング	B+	2.7%	ナイジェリアの通信事業会社
4	Teva Pharmaceutical	テバファーマスーティカル	BB	2.6%	イスラエルの製薬会社
5	Ypf Sociedad Anonima	ワイ・ピー・エフ	B	2.4%	アルゼンチンのエネルギー会社

・表記が同一でも銘柄として異なる場合は、区別して記載することがあります。

- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・債券格付け分布はS&P, Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。
- ・上記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを表示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・なお、付加記号(+, -)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・原則として、比率は実質組入債券評価額に対する割合です。・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。

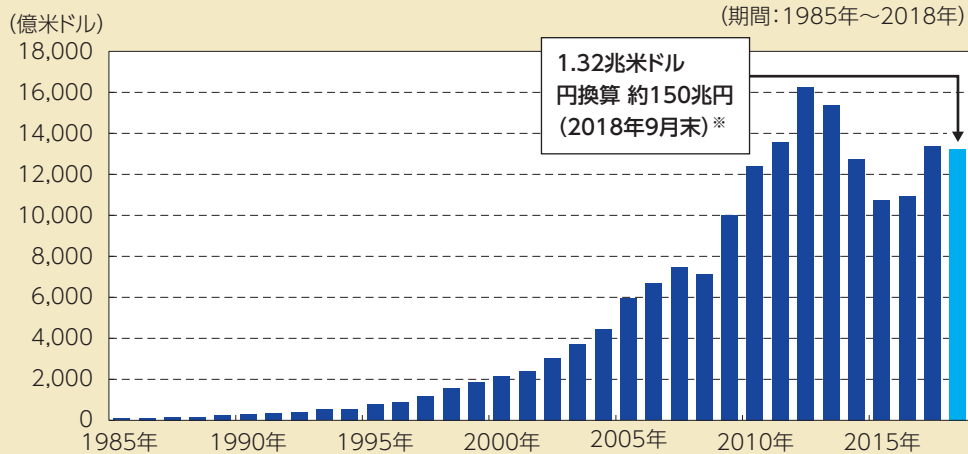
(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ピムコのご紹介

ピムコ (PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC) は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

ピムコ運用総資産残高の推移



※各年末現在 (2018年は9月末現在)、為替はWMロイターレート1米ドル=113.59円で換算しています。
・アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

ピムコに対する外部からの評価

【主な受賞歴】



“Fixed-Income Fund Manager of the Year”

2012年、2013年、2015年 最優秀債券マネージャー賞
米国モーニングスター



運用実績賞

[日本債券] 2004年、2008年、2010年、2011年、2013年、2014年
[グローバル債券(ヘッジ付)] 2004年、2007年、2008年、2013年、2015年
[グローバル債券(ヘッジ無し)] 2003年
[米国投資適格債] 2010年
アジア・インベスター誌

最優秀債券マネージャー賞

[グローバル債券部門] 1998年、2001年、2002年、2008年
[ハイ・イールド債券部門] 2001年、2004年
[欧州債券部門] 2003年、2010年
[エマージング・マーケット部門] 2003年
[米国債券部門] 2007年、2008年
グローバル・インベスター誌

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); Mark Kiesel, PIMCO Investment Grade Corporate Bond (2012); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。

上記は各評価機関による、各受賞年の年末を基準日とした評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

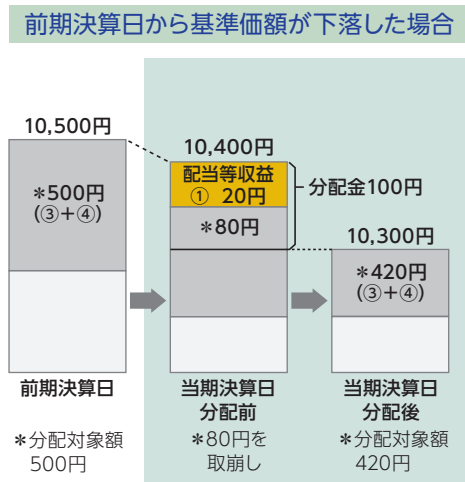
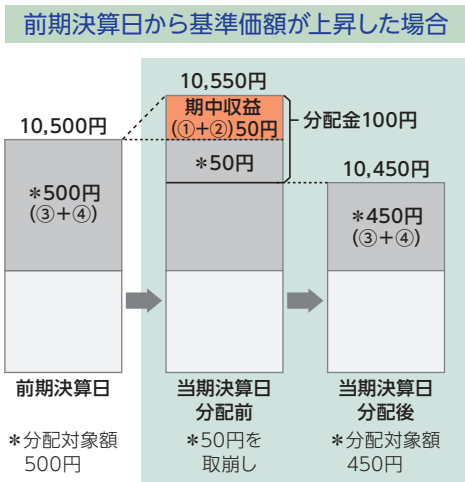
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



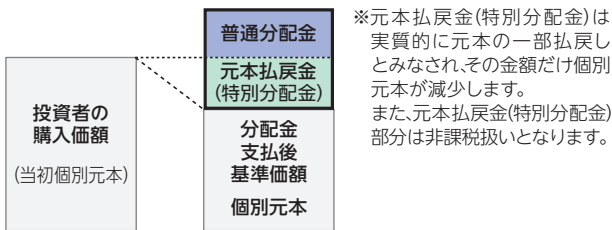
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

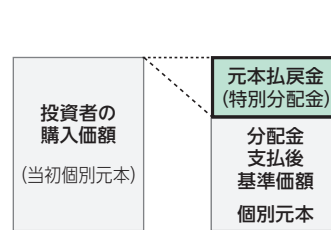
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■円コース

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合、円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■米ドルコース

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。

■豪ドルコース ■ブラジルリアルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

各ファンドの組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■資源国バスケット通貨コース

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引

量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■アジアバスケット通貨コース

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、アジアバスケット通貨(韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク(マネープールファンドを除く)

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

各ファンド(マネープールファンドを除く)は、格付けの低い高利回り社債を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【本資料で使用している指数について】

■新興国高利回り社債【JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレード】

JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、米ドル建ての新興国社債(非投資適格)のインデックスです。

■新興国投資適格社債【JPモルガンCEMBIブロード・インベストメント・グレード】

JPモルガンCEMBIブロード・インベストメント・グレードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、米ドル建ての新興国社債(投資適格)のインデックスです。

■新興国債【JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド】

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。

■JPモルガンELMI+

JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の現地通貨建ての短期金融市場の収益率を表す指数で、主に新興国の為替のフォワード取引等をもとに算出される指数です。

■米国高利回り社債【ICE BofAML 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数】

ICE BofAML 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

■先進国債【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>) でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位
 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
 再投資される分配金については、1口単位とします。
 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもごさい。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
 ※投資信託口座:三菱UFJダイレクトでお取扱いしています。
 (窓口では、ご購入いただけません。)

購入価額
 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ※マネーパールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限りま。す。
 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金単位
 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込不可日
 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消
 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。

信託期間
 ■各ファンド(メキシコペソコース、トルコリラコースを除く)
 2021年6月11日まで(2011年9月21日設定)
 ■メキシコペソコース/トルコリラコース
 2021年6月11日まで(2013年5月29日設定)

繰上償還
 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
 ■マネーパールファンド
 マネーパールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。

決算日
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
 ■マネーパールファンド
 毎年6・12月の13日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 毎月の決算時に分配を行います。
 ■マネーパールファンド
 年2回の決算時に分配金額を決定します。
 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	■各ファンド(マネーパールファンドを除く) 購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000万円未満</td> <td>3.24% (税抜 3%)</td> </tr> <tr> <td>5,000万円以上1億円未満</td> <td>2.16% (税抜 2%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上</td> <td>1.08% (税抜 1%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	5,000万円未満	3.24% (税抜 3%)	5,000万円以上1億円未満	2.16% (税抜 2%)
購入代金	手数料率							
5,000万円未満	3.24% (税抜 3%)							
5,000万円以上1億円未満	2.16% (税抜 2%)							
1億円以上	1.08% (税抜 1%)							
		■マネーパールファンド ありません。 ■スイッチングの場合 購入金額×1.08%(税抜 1%)で得た額 (マネーパールファンドへのスイッチングの場合は無手数料) ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。(投資信託口座ではインターネットでのスイッチングはできません)						
換金時	信託財産留保額	ありません。						

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■各ファンド(マネーパールファンドを除く) 日々の純資産総額に対して、 年率1.8468%(税抜 年率1.71%) をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。 ■マネーパールファンド 日々の純資産総額に対して、 年率0.594%(税抜 年率0.55%)以内* をかけた額 *無担保コール翌日物レートの水準に応じて、適用される率が異なります。 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等(マネーパールファンドを除く) ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
 ●ホームページアドレス <https://www.am.mufj.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等)
 [投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱UFJ銀行
 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。